

Index

→ 三菱ケミカルホールディングスの KAITEKI 経営

- ・Z軸 Sustainability Public Interest & Environment
- ・X軸 Economics Profits & Efficiency
- ・Y軸 Technology Innovation & Frontier

→ KAITEKI 経営から SAITEKI 社会へ

- ・Japan 2.0 最適化社会に向けて
- ・X軸 経済の豊かさの実現
- ・Y軸 イノベーションによる未来の開拓
- ・Z軸 社会の持続性の確保

→ 地球快適化インスティテュートの紹介

→ 「プラチナ社会」総括寄付講座への期待

2

THE KAITEKI COMPANY

東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座
シンポジウム

KAITEKI 経営と SAITEKI 社会 ～本講座への期待～

2017年10月25日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
株式会社地球快適化インスティテュート
取締役会長 小林 喜光

1



Health



Comfort

THE KAITEKI COMPANY はじめに：三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループとは

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）

2017年度売上（予）3兆6,500億円（うち海外 約40%）
コア営業利益（予）3,100億円
16年度末従業員 69,291名（うち海外 約35%）

地球快適化 インスティテュート（TKI）

三菱ケミカル (MCC)



田辺三菱製薬 (MTPC)



生命科学インスティテュート (LSII)



大陽日酸 (TNSC)



3

THE KAITEKI COMPANY MCHC：コーポレートガバナンス改革と業績推移

Dow Jones Sustainability Indices:
Asia Pacific Member

DJSI:
World Member

地球快適化インスティテュート

活動判断基準策定：
Sustainability, Health,
Comfort

KAITEKI 経営始動
MOE, MOT, MOS

指名委員会等設置会社
へ移行

プロジェクト10/20

統合報告 KAITEKIL レポート

三菱ケミカル発足



4

MCHC : 三軸による企業価値の把握

Public Interest & Environment Century

6

→ Z軸 Sustainability Public Interest & Environment

MCHC : グループ・モットー

APTSIS

私たちは、

安全・環境・健康・快適を実現することにより

世界中から信頼される企業グループとなるよう

一人ひとりが使命を持って行動します。

Agility
俊敏に、とにかく速く**Principle**
原理原則・理念の共有**Transparency**
透明性・説明責任・コンプライアンス**Sense of Survival**
崖っぷちにあるという意識・危機感**Internationalization**
グローバル市場でのパフォーマンス向上**Safety, Security & Sustainability**
製造における安全、品質における安心、情報セキュリティ及び環境対応apt : 【形容詞】適切な、ふさわしい
-sis : 【接尾辞】ギリシア語からの借用語に見られ、行為、過程、状態、条件などを表す

8

MCHC : 企業活動の判断基準化

- THE KAITEKI COMPANY を実現するための3つの判断基準
- 経営資源の有効活用のため、判断基準を満たさない企業活動は行わない

Sustainability

環境・資源

CO₂排出などの環境負荷をミニマム化し、省エネや、非枯渇資源・新エネルギーへの転換を促進する
(有機太陽電池・LED・Liイオン電池・炭素繊維など)

Health

健康

疾病治療に加え、未病段階での早期ケアや健康維持、健やかな高齢化に貢献する
(医薬品・診断・ヘルスケアソリューションなど)

Comfort

快適

衣食住の高度化や機能性向上を通じて、より心地よい社会・快適な生活づくりに貢献する
(食品機能材・高機能フィルム・各種情報電子部材など)

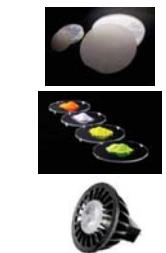
9

MCHC : 判断基準を踏まえた成長・次世代事業群

炭素繊維・複合材料



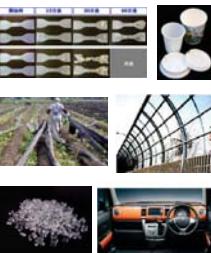
GaN・LED



有機太陽電池



サステナブルソース



リチウムイオン電池材料



有機EL



アグリビジネス



ヘルスケアソリューション



11

MCHC : KAITEKI経営の経緯

THE KAITEKI COMPANY

KAIZEN=トヨタ自動車、TERIYAKI=キッコーマン、KAITEKI=三菱ケミカルHD?

2006年4月

2025年の社会を予測し、その中で化学が果たすべき役割を検証する
プロジェクト10/20
スタート

2007年5月

「PJ 10/20」の検証結果から
Sustainability
Health
Comfort
という3つの判断基準(criteria)を制定

2009年4月

未来に関する情報を解析し、未来社会のニーズを満たすビジネスのシーズを探求する
地球快適化インスティテュート設立

2011年4月

時間軸を踏まえMOE・MOT・MOSの3軸に基づいた企業価値の総和の最大化を目指す
KAITEKI
経営スタート
 同年12月刊行

2013年8月

当社初の財務・非財務統合レポート
KAITEKI
レポート発行スタート
 最新号表紙

10

THE KAITEKI COMPANY

MCHC : 「循環炭素化学」による「新・炭素社会」の構築に向けて

■ 原料多様化



炭素資源
炭化水素
炭水化物

■ プロセス効率化



化石資源への極度な依存により失調した炭素循環のバランスを化学産業が提供するさまざまなソリューションによって取り戻す

■ 省エネルギー部材



新・炭素社会
Sustainable Carbon Society

低炭素社会



化学製品

CO₂・H₂O・太陽光



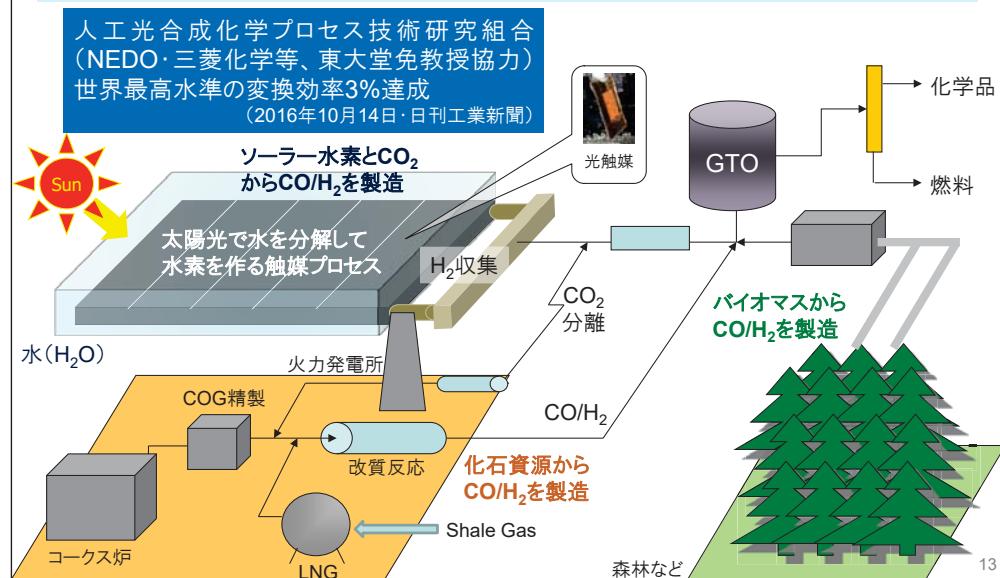
■ 創エネルギー部材



12

MCHC：人工光合成と炭素源の多様化への挑戦

- 光触媒で水から水素を生成し、CO₂とともに基礎化学品の原料とする
- 2020年頃に光触媒の変換効率10%達成、30年頃に商業プラント稼働が目標



MCHC : MOS指標とSDGs(2016~20年度)

- マテリアリティ・アセスメントにより特定された経営課題をMOS指標に具体化するとともに、SDGsとの関連を明確化

MOS指標	取り組み内容	評価項目	FY2020 目標値	配点	関連するSDGs
必達指標	重大事故・重大コンプライアンス違反は発生ゼロにする				
S-1 地球環境負荷削減への貢献	S-1-1 大気系環境負荷の削減	大気系環境負荷原単位改善	20%	10	
	S-1-2 水系環境負荷の削減	水系環境負荷原単位改善	25%	8	
	S-1-3 土壤系環境負荷の削減	土壤系環境負荷原単位改善	15%	10	
S-2 資源・エネルギーの効率的な利用	S-2-1 省エネルギー活動の推進	重油換算省エネ効果	6.6万トン	13	
	S-2-2 省資源・再生可能材料への転換	重油換算資源削減量	1.2万トン	13	
		資源再生サービス提供増加率	28%	13	
S-3 環境・資源の持続可能性に貢献する製品・サービスの提供	S-2-3 再生可能エネルギー利用の推進	再生可能エネルギー創出・提供貢献量	50MW	13	
	S-3-1 GHG排出削減に貢献する製品・サービスの提供	GHG削減貢献量	1.5億トン-CO2eq	13	
	S-3-2 水資源問題の解決に貢献する製品・サービスの提供	再活用水提供量	17億トン	10	
	S-3-3 食料問題の解決に貢献する製品・サービスの提供	関連製品・サービス売上増加率	30%	10	

MCHC : 新しいヘルスケアへの挑戦

- 生命科学インスティテュートに医薬品以外のヘルスケア関連事業を集約

株式会社 生命科学インスティテュート

LSIメディエンス 診断検査、創薬支援

API Corporation 医療用原薬・中間体

Qualicaps® カプセル・製剤機器

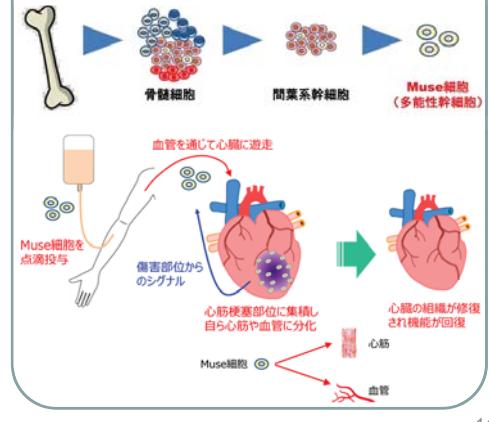
健康ライフコンパス 健康セルフチェック

Clio 再生医療

Muse細胞による再生医療

Muse: Multilineage-differentiating Stress Enduring

- 体内に元来備わる組織修復細胞
- 心筋梗塞、肝硬変等の治療が期待できる



H指標	H-1	疾病治療への貢献	H-1-1 医薬品の提供	医薬品提供貢献指数向上	15ポイント 15	
	H-1-2	疾病予防・早期発見への貢献	H-1-2-1 ワクチンの提供	ワクチン提供貢献指数向上	14ポイント 14	
H-3	健康で衛生的な生活の実現に貢献する製品・サービスの提供	H-2-1 フクシンの提供	フクシン提供貢献指数向上	14ポイント 14		
		H-2-2 健康管理・健康診断情報の提供	健康管理情報提供数	3.25倍	14	
		H-3-1 健康分野商品の提供	健康分野商品提供指数向上	14ポイント 14		
C指標	社会からより信頼される企業への取り組み	H-3-2 衛生分野商品の提供	関連製品・サービス売上増加率	60%	14	
		H-3-3 医療分野商品の提供	関連製品・サービス売上増加率	60%	14	
		C-1-1 コンプライアンス意識の向上	コンプライアンスレベル指数向上	21ポイント 21		
C-1	社会からより信頼される企業への取り組み	C-1-2 事故・災害の防止	保安事故指数改善	60%		
		C-1-3	環境事故指数改善	100%	19	
		C-1-3	休業度数指数改善	50%		
C-2	社会から信頼される製品・サービスを提供するための取り組み	C-2-1	顧客満足度指数向上	47ポイント		
		C-2-2	クレーム指数向上	50%	17	
		C-2-3	ビジネスパートナーとのコミュニケーション推進	83ポイント	7	
C-3	ステークホルダーとのコミュニケーション・協調の推進	C-3-1	社外評価指数向上	11ポイント	11	
		C-3-2	働きがいがあり活力と協奏のある組織の構築	従業員ウェルネス指数向上	16ポイント	16
		C-3-3	より心地よい社会、より快適な生活づくりへの貢献	Comfort指値提供指数向上	40%	9

日本が直面する変化と課題

■ 従来の延長線上での日本の勝ち残りは想定し難い

少子高齢化と財政破綻の危機

社会の持続可能性の危機

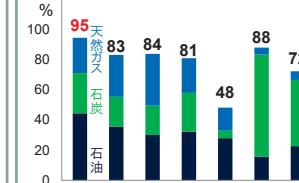


出所・上: 国立社会保障・人口問題研究所(2017.4.10)

出所・下: 財務省ホームページ

資源・エネルギーのハンディキャップ

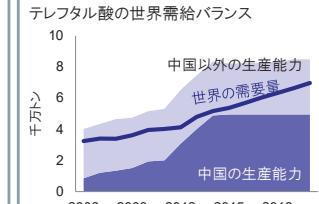
主要国における化石エネルギー依存度(2013年)



出所: 資源エネルギー庁「エネルギー白書2016-17」

新興国の台頭と競争力の衰退

「ものづくり」神話の終焉



出所・上: 経済産業省「石化製品需給動向」(2016.7)

出所・下: 小川猛一東大教授による

18

Profits & Efficiency

→ X軸 Economics

日本の国際競争力

■ 日本および日本企業の国際競争力は相対的に低下している

Fortune Global 500

三菱ケミカルHD 349位
(日本企業中37位)

109



出所: "Fortune Global 500" (2017.7.21)

世界銀行 ビジネス環境ランキング

2017 国・地域 2016

	2017	国・地域	2016
1	ニュージーランド	1	
2	シンガポール	3	
3	デンマーク	2	
4	香港	5	
5	韓国	4	
6	ノルウェー	8	
7	英国	6	
8	米国	7	
9	スウェーデン	9	
10	マケドニア	16	

34
(26)
日本
(OECD加盟35か国中)
32
(24)

政府成長戦略目標(「日本再興戦略」)
2020年までに先進国中3位以内

出所: 世銀 "Doing Business 2017" (2016.10.25)

World Economic Forum 国際競争力ランク

2010-11 2013-14 2016-17

	2010-11	2013-14	2016-17
1	米国	フィンランド*	スイス
2	スイス	スイス	イスラエル
3	フィンランド*	イスラエル	フィンランド*
4	日本	ドイツ	米国
5	スウェーデン	日本	ドイツ
6	イスラエル	スウェーデン	スウェーデン
7	台湾	米国	オランダ
8	ドイツ	台湾	日本
9	シンガポール	シンガポール	シンガポール
10	デンマーク	オランダ	デンマーク

評価項目のうち "Capacity for Innovation" の日本の順位

1 6 21

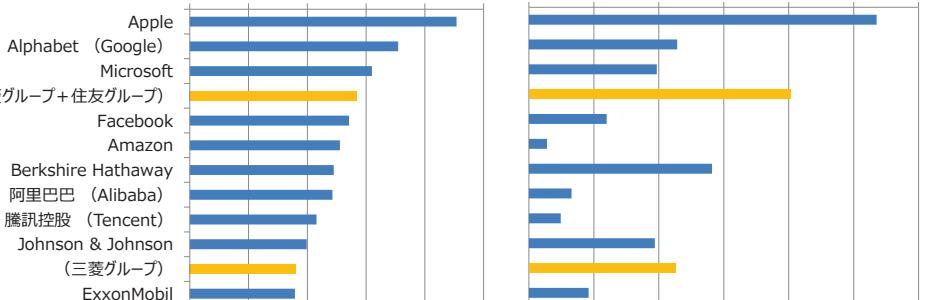
出所: WEF "The Global Competitiveness Report 2016-2017" (2016.9.28)

19

株式時価総額ランキング

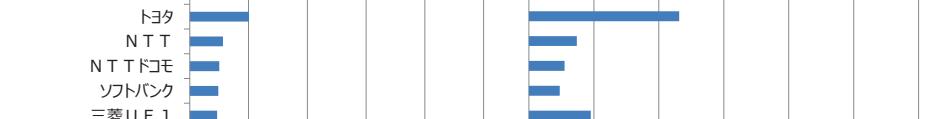
株式時価総額(兆円)

世界の上位10社



2016年(度)当期利益(億円)

日本の上位5社



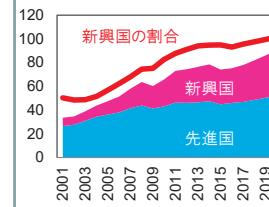
* 海外企業の時価総額は2017年8月22日付、日本企業の時価総額は2017年8月23日終値を元に算出(円換算には110円/USDを用いた)

20

世界を覆う変革のうねり

グローバル化

不可逆的な流れは一層加速
世界の名目GDP(兆US\$)と
新興国が占める割合



出所: IMF World Economic Outlook Database Apr. 2017

IT化

時差・国境・言語の壁も超越
世界のインターネット利用者(億人)
および世界の総人口に占める割合



出所: 総務省ホームページ

ソーシャル化

Networking / Decentralization
常に「つながっている」時代
国家とSNSの人口比較(百万人)

1		Facebook	1,860
2		中国	1,382
3		インド	1,327
4		微信(ウィーチャット)	938
5		Instagram	600
6		微博(ウェイボー)	361
7		米国	324
8		Twitter	319
9		インドネシア	261
10		LINE	217

トランプ大統領Twitterフォロワー 36百万人
NYタイムズ有料購読(紙・電子) 3百万人
朝日・毎日・読売・日経・産経計 23百万部

シェアリングエコノミー大手の企業価値

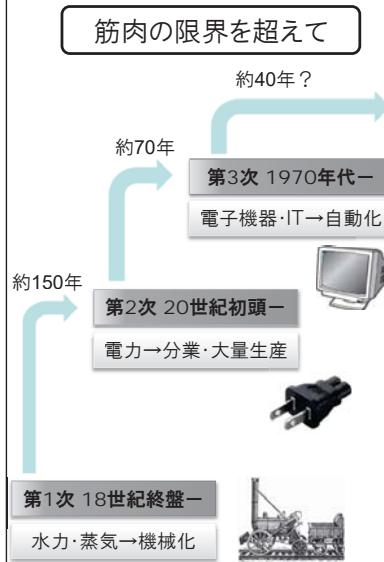


698億ドル(7.7兆円) 310億ドル(3.4兆円)

出所: 各種報道等を参考に当社作成 22

「筋肉から頭脳へ」— 第4次産業革命の到来 —

生産性の革新



23

MIT 10 Breakthrough Technologies 2017

1 ■ 麻痺の回復 (実用化: 10-15年以内) Reversing Paralysis



損傷した神経を迂回して
脳と器官をワイヤレス接続
信号受発信により機能回復

2 ■ 自動運転トラック (5-10年以内) Self-Driving Trucks



高速道路を走行する長距離輸送トラックの自動運転化。Uber 子会社OTTO等が手掛けている

3 ■ 顔面決済 (現時点) Paying with Your Face



顔面認証技術の進歩により決済その他の手続きが可能に。百度、阿里巴巴等、中国が先行

4 ■ 実用的量子コンピューティング (4-5年) Practical Quantum Computers



安定的な量子ビットのアプリケーションにより実用化が近づく
蘭QuTech、Intel、IBM等

5 ■ 360度自撮り (現時点) The 360° Selfie



市販のカメラでも360° 画像の撮影が可能に。リコー、サムスン等が500ドル以下で販売

6 ■ 热太陽電池 (10-15年以内) Hot Solar Cells



太陽光を熱に変え、熱を特定の波長域の光に変えることで、太陽電池の効率を倍増

7 ■ 遺伝子治療2.0 (現時点) Gene Therapy 2.0



米国で一部の遺伝性疾病に対する遺伝子治療が認可され、一般的な疾患への適用も目前に

8 ■ 細胞の地図帳 (5年内) The Cell Atlas



ヒトの全細胞を特定し「アトラス(地図帳)」を作成。超精密生理モデルが新薬開発を促進

9 ■ モノのボットネット (現時点) Botnets of Things



IoTが普及し家庭用を含むあらゆる機器がネット接続されると、サイバー犯罪の被害も激甚に

10 ■ 強化学習 (1-2年以内) Reinforcement Learning



予め明確なプログラムを設定しなくとも、AIが経験から試行錯誤して学習。自動運転等に応用

出所: MIT Technology Review "10 Breakthrough Technologies 2017" (2017年2月27日) (当社にて説明付与)
<https://www.technologyreview.com/lists/technologies/2017/>

24

World Economic Forum 10 Emerging Technologies 2017

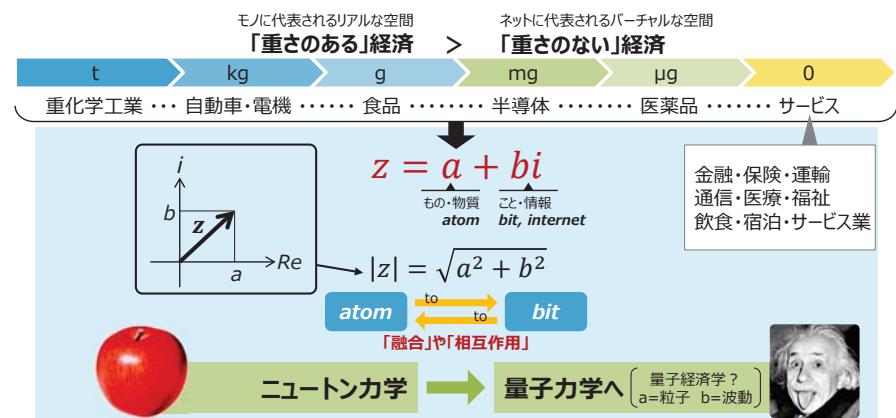
1	■ 液体で生体組織検査 Liquid biopsies ガンなどの生検を、人体組織の採取ではなく体液によって行う。ガン細胞から血流に至る遺伝物質を特定することで病状や治療抵抗性を他の検査法より正確に把握できる
2	■ 空気から浄水 Harvesting clean water from air 多孔質結晶やオフグリッドソーラーシステムの活用などにより、乾燥した空気から、少ないエネルギーで浄水を得ることが可能に
3	■ 画像処理の深層学習 Deep learning for visual tasks 人工知能が画像処理技術を深層学習することで、自動運転・診断・保険損害査定・水位・作物収量監視などが可能に
4	■ 太陽光から液体燃料 Liquid Fuels from sunshine 光触媒で水を電気分解し、獲得した水素を利用してCO ₂ を炭化水素に変換。燃焼で排出したCO ₂ を再び燃料に戻すことが可能に
5	■ ヒト細胞の地図帳 The Human Cell Atlas ヒトの全組織の全細胞を特定し、配置箇所や相互作用、遺伝子や蛋白質の活性メカニズムを詳細に把握する。個別化医療に寄与
6	■ 精密農業 Precision farming センサー、ロボット、GPS、マッピングツール、データ分析ソフト、ローンなど、第4次産業革命の農業への適用により、少ない水・農薬・肥料でも収量拡大と品質向上が可能に
7	■ エコカー用の手頃な触媒 Affordable catalysts for green vehicles 高価な白金(Pt)、さらには金属そのものを含有しない水素燃料電池用の触媒
8	■ ゲノムワクチン Genomic vaccines 卵や細胞培養から蛋白質を得る従来型に比べ、遺伝子工学によるワクチンは安く早く作れて、病原体の突然変異にも対応し易い
9	■ コミュニティの持続可能なデザイン Sustainable design of communities 太陽光発電とスマートマイクログリッド、雨水利用と排水再生などにより、エネルギーと水の消費量、CO ₂ 排出量を革命的に削減
10	■ 量子コンピューティング Quantum computing クラウド上で量子コンピュータ使用が可能に。多くの新興企業と大企業が実用化を進めており、いまや実用準備完了の段階

出所: WEF "These are the top 10 emerging technologies of 2017" (2017年6月26日) (当社にて説明付)

<https://www.weforum.org/agenda/2017/06/these-are-the-top-10-emerging-technologies-of-2017/>

25

「モノからコトへ」— リアルとバーチャル —

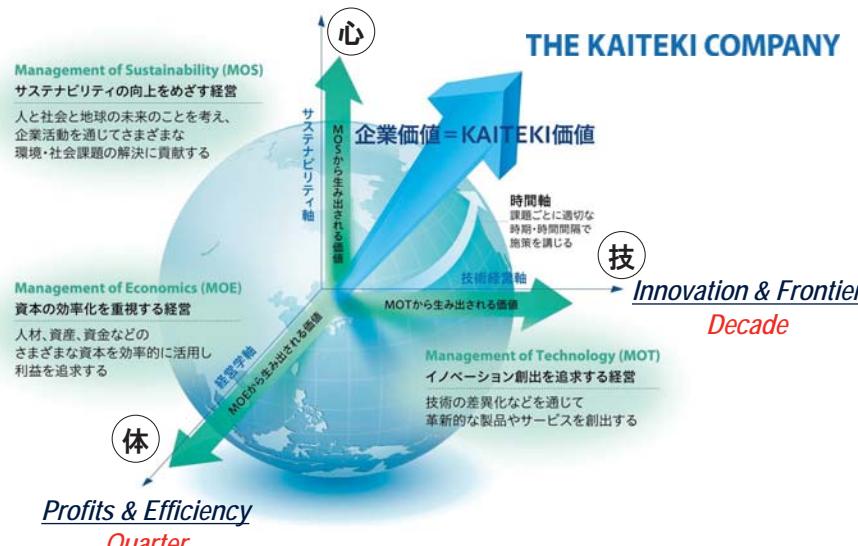


→ 経済活動の最適化

26

MCHC : 三軸による企業価値の把握

Public Interest & Environment Century



27

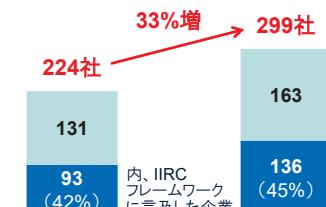
ESGに関するグローバル動向と日本のアクション



日本国内の主要な動き

- 会社法改正 (2014年)
- 「伊藤レポート」【ROE8%】(2014年)
「未来投資戦略」【欧米並みROA】(2017年)
- 日本版スチュワードシップコード (2014年)
コーポレートガバナンスコード (2015年)
- GPIFのPRI署名 (2015年)、
日本株対象のESG指数(3種)に基づいた
パッシブ運用開始 (2017年)

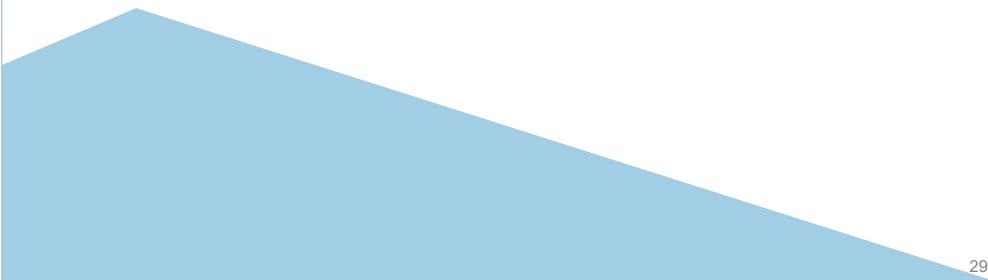
日本の統合報告書発行企業数



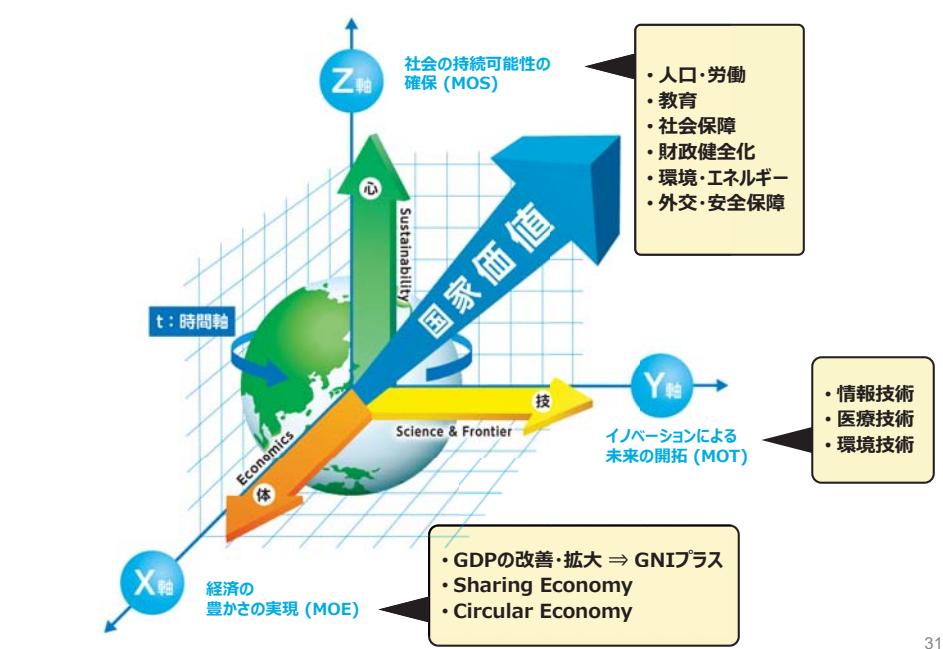
出所: 宝印刷「統合報告書発行企業調査2016レポート
〈中間発表版〉」(2016年10月25日) 28

KAITEKI経営からSAITEKI社会へ

Japan2.0 最適化社会に向けて

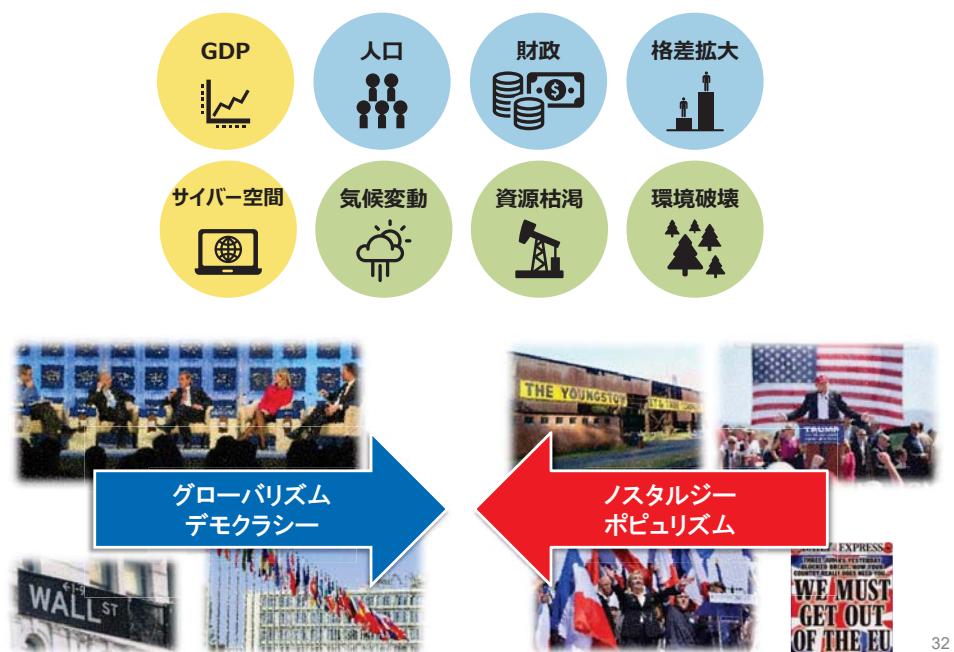


三軸による国家価値の解析



29

持続可能な「成長」とはなにか



31

30

32

創立70周年を迎えて

2016年11月21日 経済同友会創立70周年記念式典にて
「Japan2.0 最適化社会に向けて」を発表

1946

4月30日、新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集
「日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道徳的、思想的頽廃、混乱の暴風を乘切って
全く新たなる天地を開拓しなければならない…今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって
我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまい。」
(経済同友会設立趣意書より)

2016

経済同友会は、日本経済の発展と企業経営の改革に大きな役割
他方、再び、終戦当時に匹敵する程の変革期へ

創立70周年を迎えた経済同友会に集う経営者の責務

- 世界の中における日本の現実に真摯に向き合い
- 目指すべき社会像を模索して、日本の将来を担う若者に語りかけ
- 目指すべき社会を若者と一緒に築いていく

33

統合と分散 「世界は分散の危機、日本は？」

世界
二度の大戦後、国連・IMF・WTO等の
国際枠組みを構築し、紛争解決や経済発展

グローバリズムと
デモクラシー

欧米 ⇒ 分散の危機 (⇒ ASEAN経済共同体)

日本
人口減少・社会保障膨張・財政問題などの
課題先送りによって、財政破綻の危機に直面

少子化 → 高齢化
負担の増加 → 給付の減少
将来不安 → 消費抑制
経済の停滞・縮小 → 財政破綻の危機

イデオロギー対決から最適化プロセスへ

35

なぜ、Japan 2.0 なのか？

3つの大変革のうねり

グローバル化
デジタル化
ソーシャル化
(多様性)

3つの関係性の変化

「個」と「集団」
「付加価値」と「効用」
「リアル」と「バーチャル」

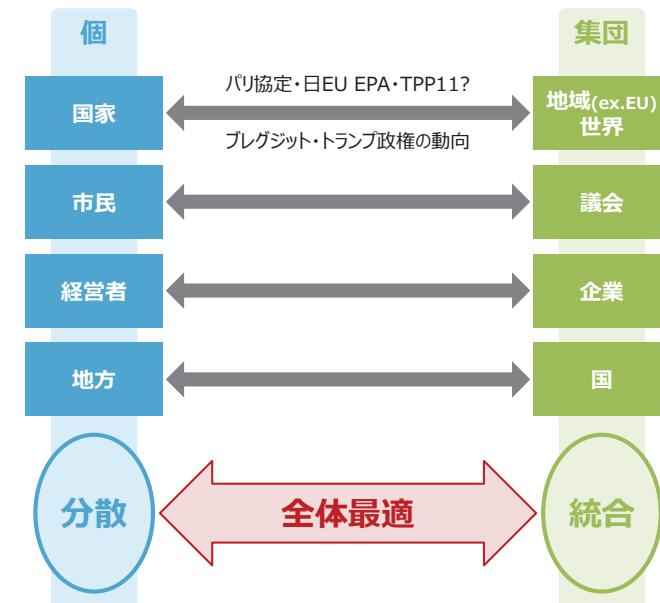
『過去の延長線上に未来はない』 経営者としての強い危機感
『いつ日本は戦後のシステムから脱却するのか』 外国識者の指摘

『キャッチアップ型』から『課題設定・課題解決のフロントランナー型』へ
新しい日本の経済・社会システムを構築する必要

Japan 2.0 へ

34

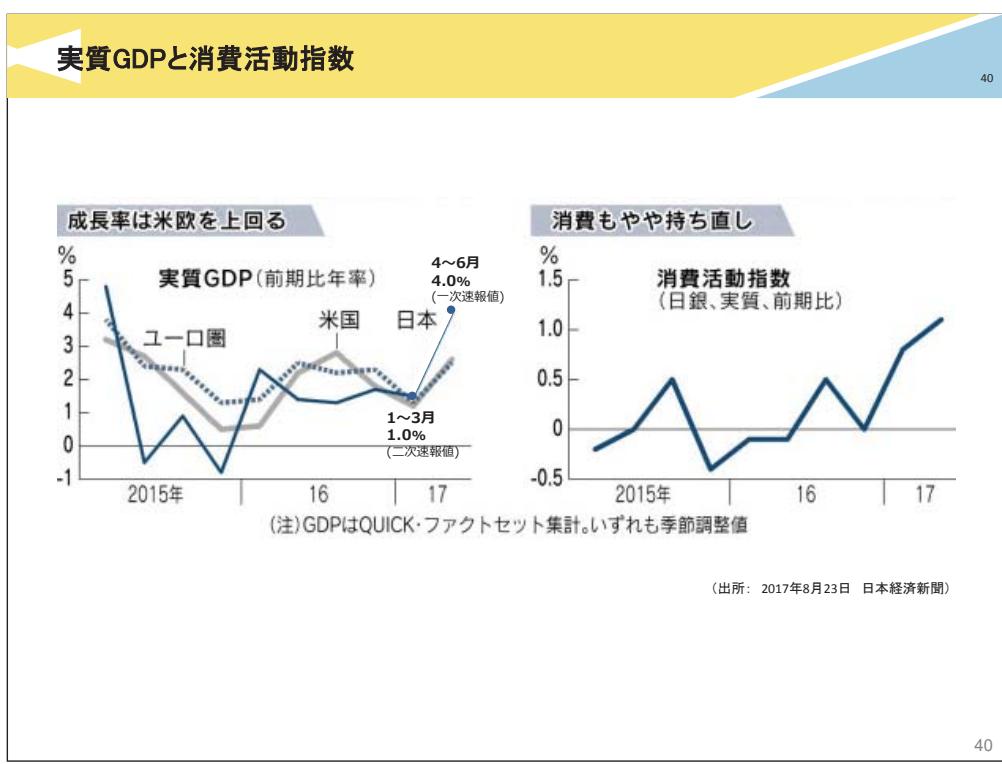
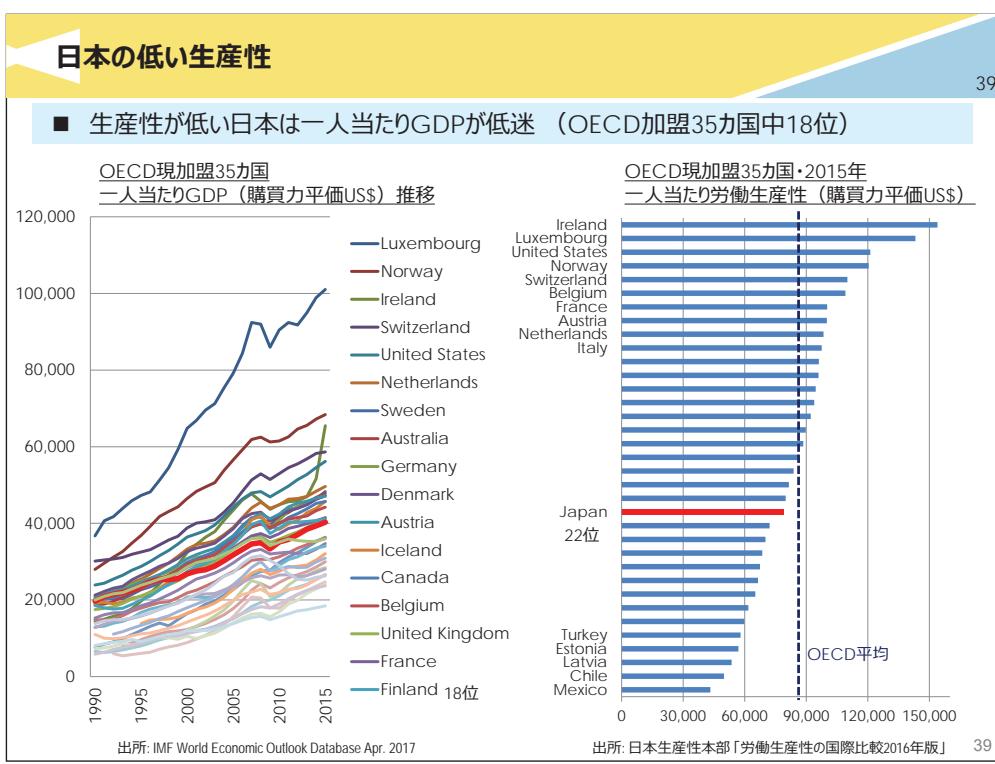
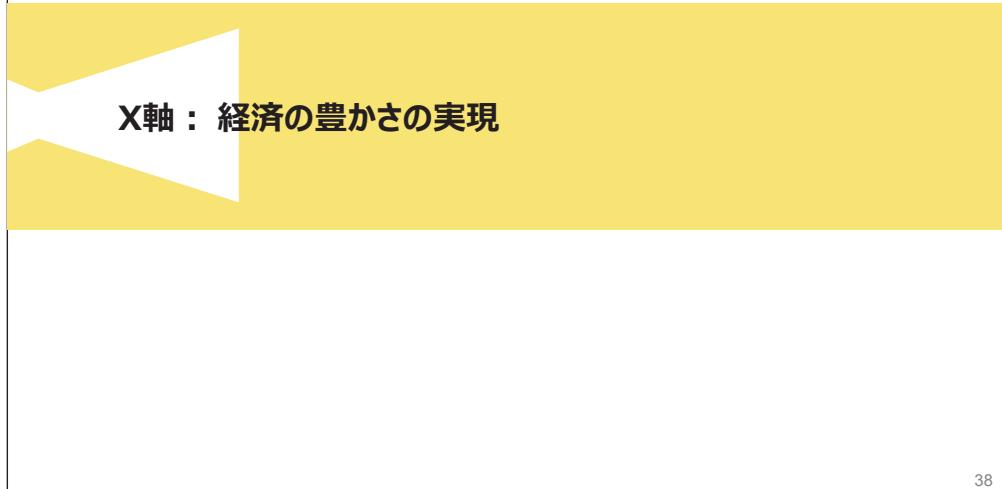
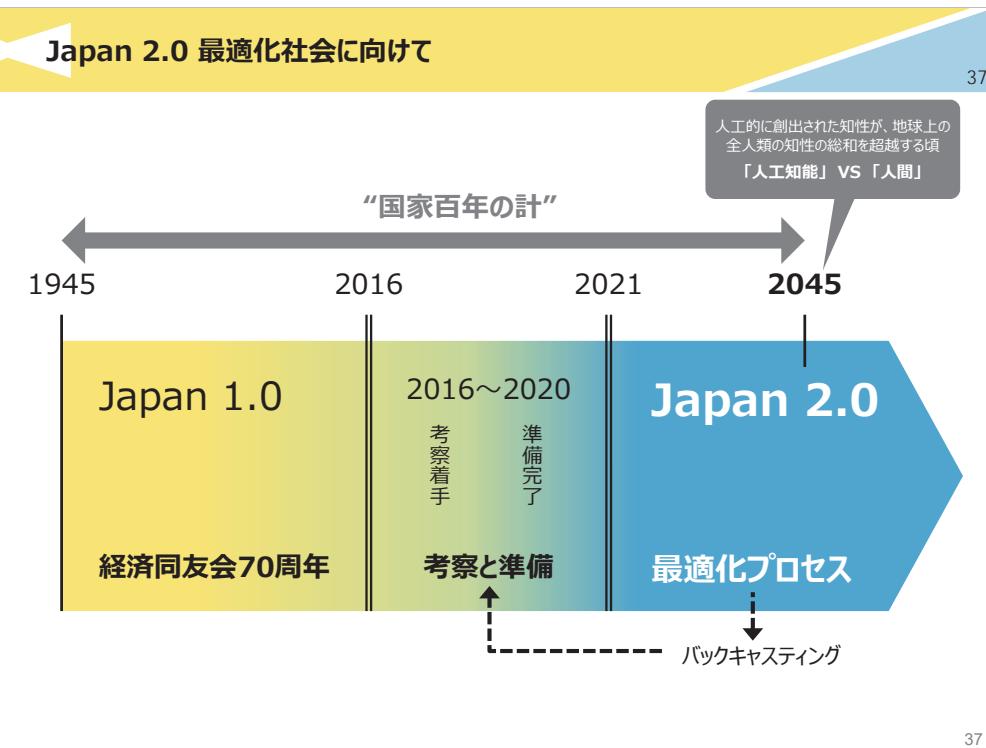
統合と分散 「個と集団における最適化」



36

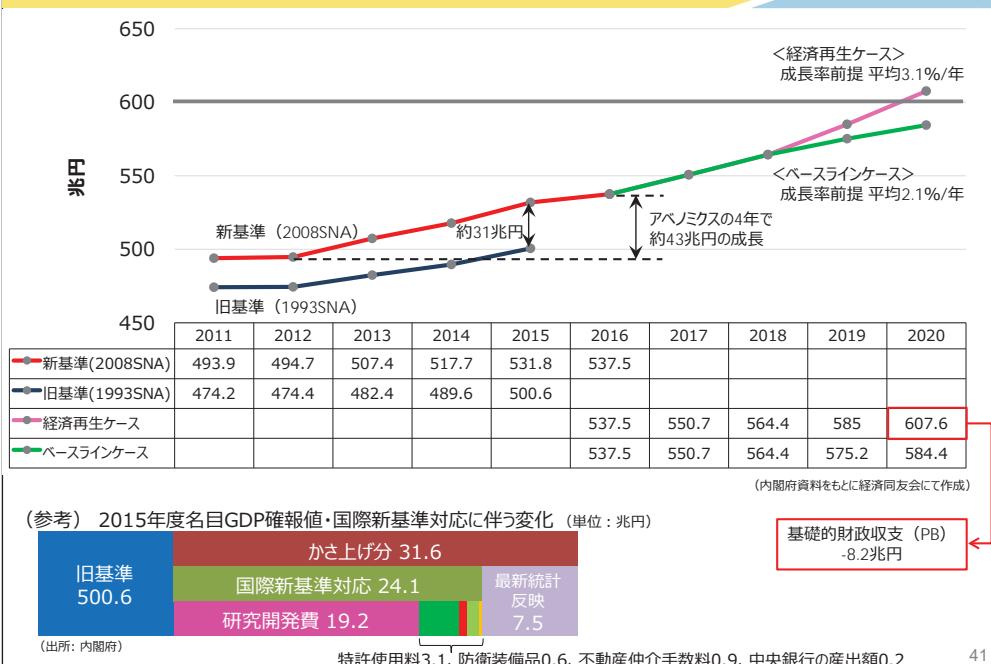
35

36



名目GDP 新旧基準の比較と今後の見通し

41

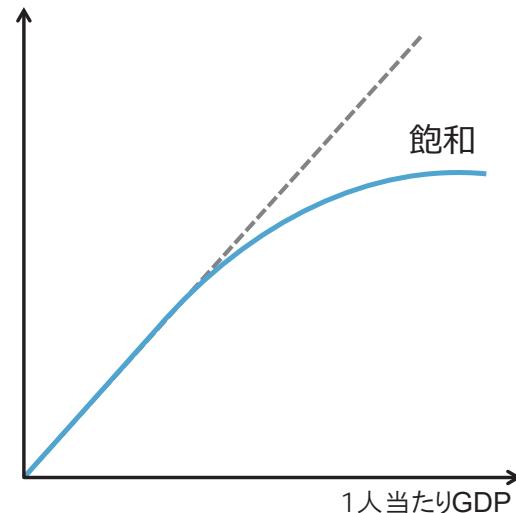


成熟経済のもとで求められる新たな「ものさし」

42

Well-being 幸福度

快適性



GDP (国内総生産)

- 国内で生まれた「儲け」の総額
- 第二次世界大戦時、戦費調達用の統計値として開発
- 「20世紀で最も偉大な発明のひとつ」(米国商務省経済分析局)



21世紀の経済の潮流

- 「サーキュラー」(循環) 経済
- 「シェアリング」(共有) 経済
- 「バーチャル」(仮想) 経済
- GDPで価値を正しく把握できるのか?

付加価値と効用 「経済実態を複眼的に捉える」

43

経済同友会 経済統計のあり方に関する研究会 : 2016年9月28日発表

GNIプラス

分類(例示)		指標(例示)
経済分野		<ul style="list-style-type: none"> ● GNIおよび一人当たりGNI ● GDPおよび一人当たりGDP
	社会の持続性	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量 ● 大気汚染物質排出量 ● 水質汚濁物質排出量
	社会の安定性	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然災害の被害者数、戸数 ● 犯罪発生率(含むテロ) ● 交通事故の発生件数、死傷者数
	健康・衛生・生涯設計	<ul style="list-style-type: none"> ● 平均余命、健康寿命 ● 人口千人当たりの医師数・看護師数 ● 介護施設充足率(待機人数の割合) ● 年間総実労働時間と余暇時間 ● 一人当たり住宅床面積
非経済分野	育児・教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育所充足率(待機児童数の割合) ● 育児休暇取得率 ● 教育時間数(初等、中等、高等、生涯) ● 労働者一人当たり教育研修時間数(企業)

→ 経済統計の最適化へ

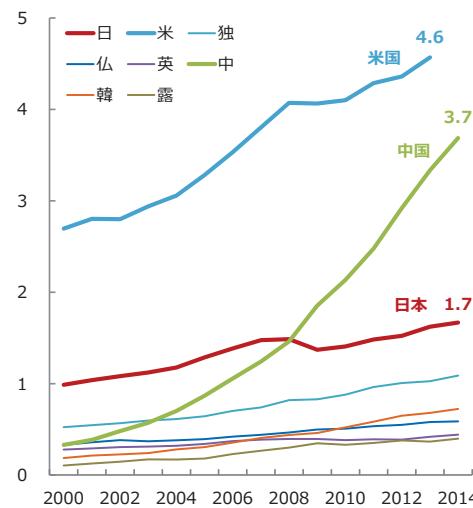
43

Y軸： イノベーションによる未来の開拓

44

日本の研究開発の生産性

研究開発費推移 (OECD購買力平価・千億\$)



出所：OECD, Main Science and Technology Indicators

中国は2.5倍以上に 日本は1社（メルカリ）のみ

45

国別ユニコーン社数

2015/9/20時点：計139社

韓国, 2 その他, 14

ドイツ, 4 英国, 5

インド, 7 中国, 21

米国, 86

2017/10/20時点：計217社

韓国, 2 日本, 1 その他, 24

ドイツ, 4 インド, 10

英国, 11 中国, 56

米国, 109

日本の未来を拓く3つの先端技術

情報技術

〈快適な暮らしの追究〉

脳の外部化

- AI・ロボティクス
- VR(仮想現実)
- AR(拡張現実)

医療技術

〈健康・長寿の追究〉

健康寿命の延伸

- 分子生物学
- 再生医療

環境技術

〈持続可能な地球の追究〉

地球環境や資源節約の突破

- 人工光合成
- 再生可能エネ(風力、太陽光、バイオマス)

46

Z軸：社会の持続可能性の確保

45

相矛盾する状況下で最適解を見出す

ダイナミックに変化する世界



変化を嫌う日本

2021年以降に対する考察と準備を

「今さえよければ、自分さえよければ」
真実を直視せず問題を先送り

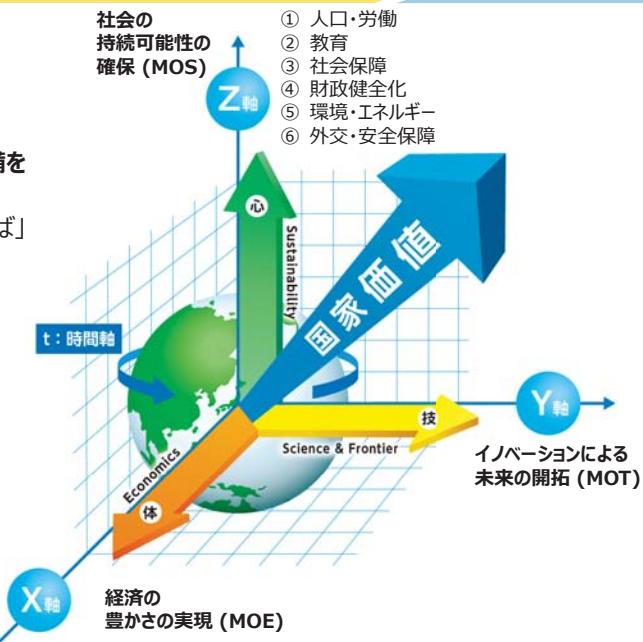


歪みが臨界点に

軸が相互関連し
相矛盾して利害が錯綜



真実を直視
せめぎ合いを冷静に分析
最適解を見出す



46

47

48

④ 地球快適化インスティテュートの紹介



2009年3月5日、
TKI設立発表記者会見

51

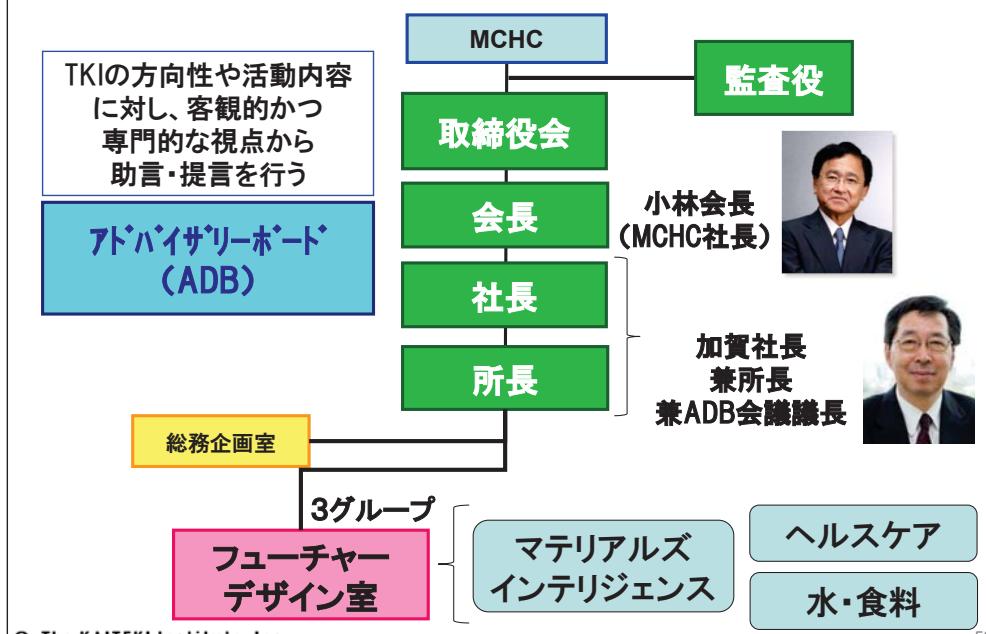
地球快適化インスティテュート(TKI)設立(2009.04.)の考え方

- ◆ 人類が抱える課題の解決に、より積極的に貢献し持続可能な地球社会を実現して行くために、
- ◆ 20-50年後の将来を見据え、MCHCの目指す‘KAITEKI’(Sustainability, Health, Comfort)実現のための先端的研究組織を設立する。
 - ・シンクタンク機能と研究機能を併せ持つ
…物作りからこと作りへ
 - ・(Open & Global) 全世界を対象とし、世界の人々、研究者とのオープンな議論の場とする。
 - ・(Virtual) 研究設備、固定的研究者は持たず研究は先端外部機関への委託とする。
 - ・目的は地球環境が抱える諸課題の解決、及び、人類の生活の質の向上である

© The KAITEKI Institute, Inc.

50

TKIの組織: 2017.04～



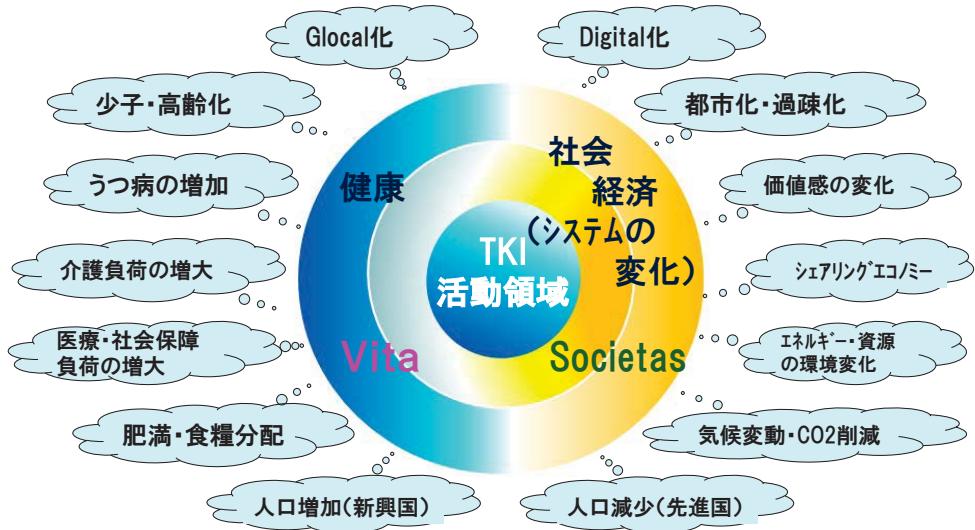
© The KAITEKI Institute, Inc.

52

TKI アドバイザイーボード（2017年度）

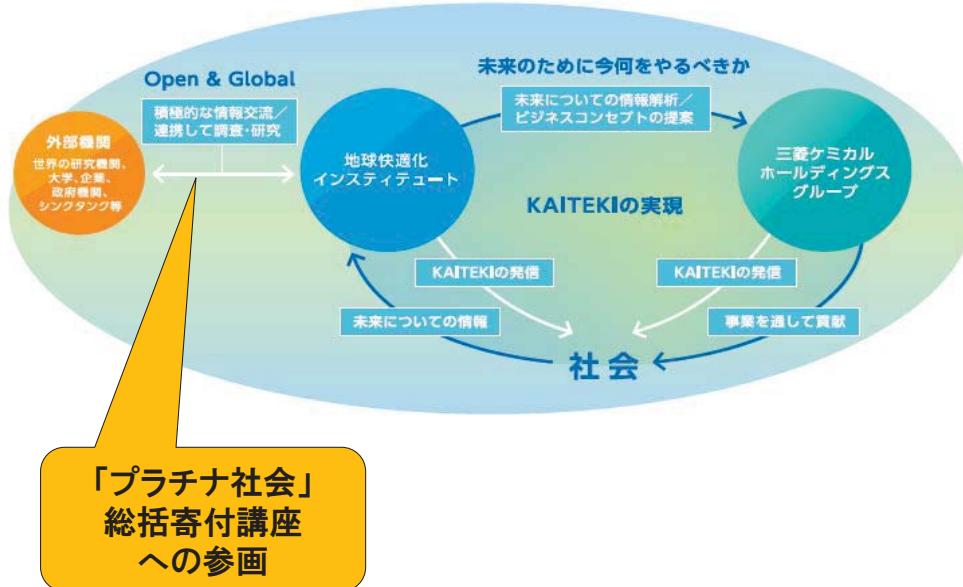
小宮山 宏 氏 (株)三菱総研理事長		プラチナ 社会	尾崎 紀夫 氏 名古屋大学 大学院医学系 研究科 精神医学・親と子どもの心療 学分野 教授		ヘルス ケア
妹尾 堅一郎 氏 NPO産学連携推進機構 理事長		ビジネス 戦略	廣瀬 通孝 氏 東京大学大学院情報理工学 系研究科教授		ICT VR
Jan Oosterveld 氏 IESE Business School(ハーバードセロナ)教授、元Phillips		ビジネス 戦略	森川 博之 氏 東京大学先端科学技術研究 センター教授		IoT ICT
児玉 龍彦 氏 東京大学大学院先端科学技術 研究センター システム生物医学 教授		ヘルス ケア	David Dean 氏 The Boston Consulting Group		ICT ビジネス 戦略

想定される未来の課題とTKIの活動領域・手法

取り進めの
toolとして;

Big Data, AI, Materials Intelligence

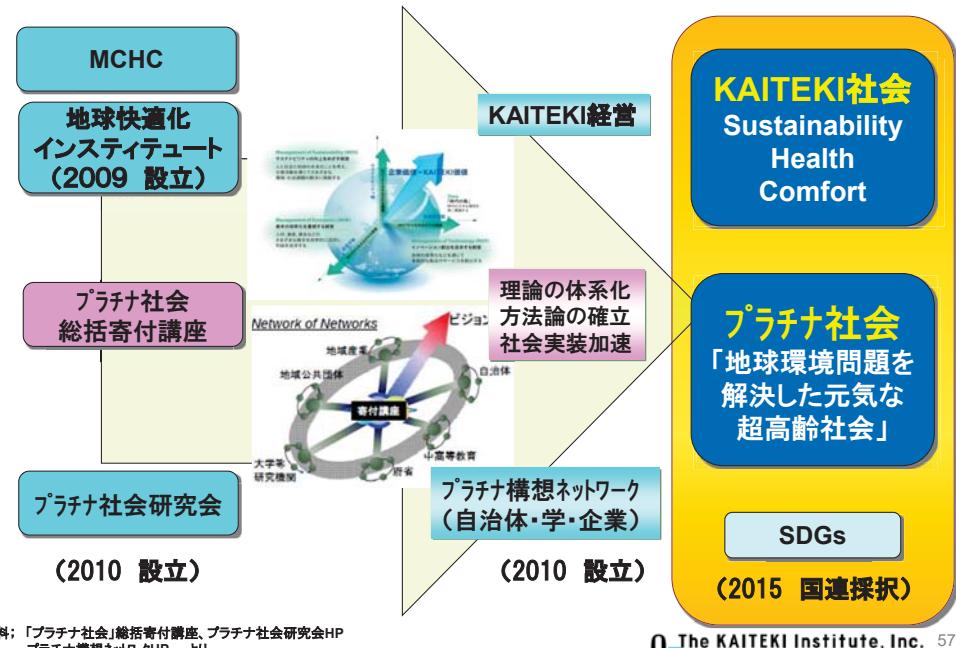
TKIにおけるテーマの取り進め手法



⇒ 「プラチナ社会」総括寄付講座への期待

THE KAITEKI COMPANY

目指す未来社会像は一致している

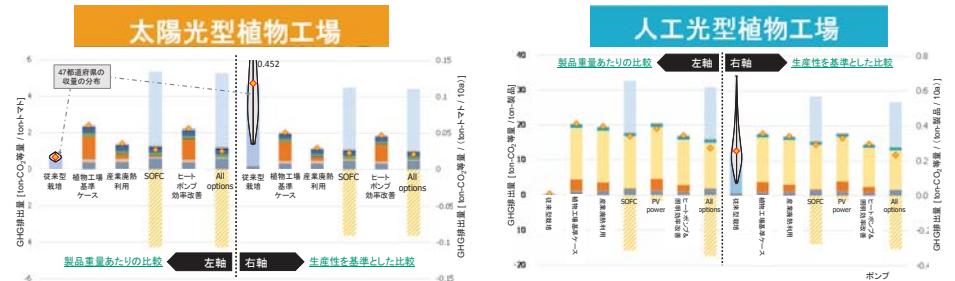


資料：「プラチナ社会」総括寄付講座、プラチナ社会研究会HP
プラチナ構想ネットワークHPより

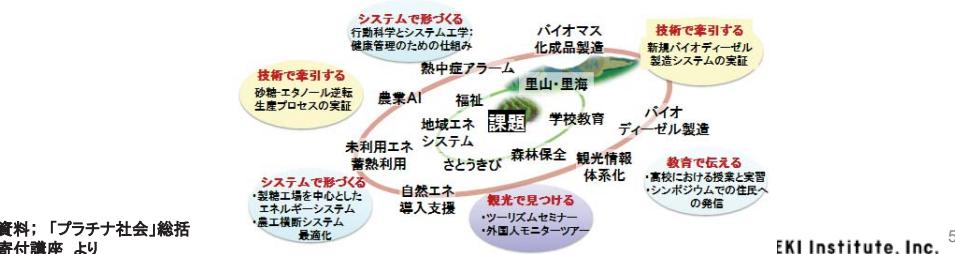
THE KAITEKI COMPANY

「プラチナ社会」総括寄付講座 第Ⅰ期 成果

■ 植物工場におけるエネルギー・水・養分供給のモデル化と最適化を行った



■ 産官学連携による産業横断的なエコシステムを構築した（例 種子島）



資料：「プラチナ社会」総括

EKI Institute Inc 58

「プラチナ社会」総括寄付講座 第II期 期待

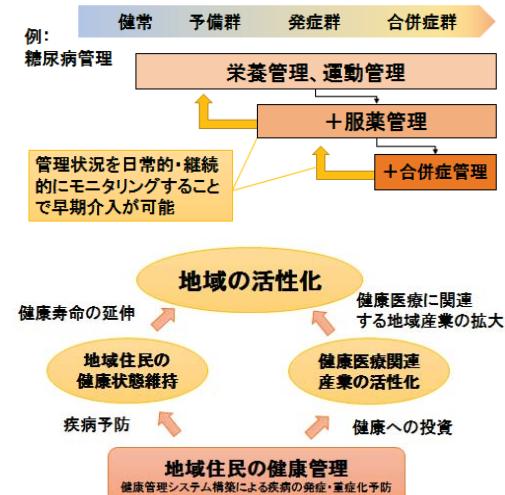
- 精度高い健康データの取得と解析に基づく地域健康管理システムの構築と、地域経済活性化への寄与

・地域健康管理システム

- ・モニタリング技術を用いて、対象者の管理状態を従来より細かく把握し、状態に応じて早期介入することで、発症・重症化を予防するしくみ

- ・地域住民の健康管理は
プラチナ社会実現の基盤

- ・地域を活性化するためには、
産業と雇用が創出され、地域住
民が健康に生活していることが
必要



資料：「プラチナ社会」総括寄付講座 より

THE KAITEKI COMPANY

「プラチ

- 学として;
 - ・ 知の構造化と確たる理論に基づいたシステムの構築
 - 企業との連携を生かして;
 - ・ 経済的合理性も念頭に
 - ・ 社会実装可能な結果の取得と実施、水平展開
 - ・ 5年の期間の意識と期限までの目標達成
 - ☆ 半年に1度、しっかりとしたreportを作成し、参加企業との結果の共有と議論を通じて確実に成果に繋げてほしい

© The KAITEKI Institute, Inc.

ご清聴ありがとうございました